



世界人口の今

人口動態は経済発展のスピードとプロセスを
大きく左右する
デビッド・E・ブルーム

「人口動態は運命である」。しばしば引用されるこの警句は、国の社会・経済・政治の姿が長期的に、人口の規模や伸び、構成によって決定づけられることを示唆している。これは、各国社会が直面する数多くの複雑な課題や機会を形成する上で人口動態が果たす役割を浮き彫りにしている。そうした課題や機会には、経済の成長や発展に関係するものも含まれる。

とはいえ、人口動態ですべてが決まるというのは言い過ぎだ。それは、人口推移とその開発への影響が、経済的インセンティブや政策・制度の改革、そして技術、文化的規範、行動の変化に対して敏感だという事実を軽視するものだからだ。

現在、世界は人口構造の大変動を経験しており、その要素は主に3つだ。これらは人口増加、出生率・死亡率の変化、そしてそれに伴う人口の年齢構成変化である。

人口増加

世界人口が10億人に達するまでには5万年以上を要した。1960年以降は、10年から20年ごとに人口が10億人増えている。1960年に30億人だった世界人口は、2000年頃には60億人に達し、2037年までに90億人を上回ると国際連合は予測している。もっとも、人口増加率は低下している。ピーク時の1960年代後半には年2%を超えていたのが現在は約1%となり、2050年までにはその半分になると見られている。

1960年から2000年にかけて、世界の1人あたり所得は2倍以上に増え、平均寿命は16年延び、子どもの初等教育がほぼ完全に普及した。その一方で、人口急増に伴って、個人と社会の両面で悩ましい課題が数多く生じている。こうした課題の中には、食料・衣料・住宅・教育・インフラを増やすニーズや、生産的な就労の大規模な促進、より活潑な環境保護などがある。爆発的な性質を帯びた世界人口の伸びは相対的に弱まっているとはいえ、10年ごとの増加数は現在もかなりの規模であり、しかも伸びの起点となる人口が膨らみ続けているのである。

それまで懸念されていた世界人口爆発よりも、特定の国・地域での人口急増が憂慮されるようになったと言えなくもない（「ファイナンス&ディベロップメント (F&D)」本号所収の「Coming of Age」を参照）。実際、全体的な世界人口増加率が低下したことで、

発展水準別・地域別に見た世界人口分布における重要な変化が見逃されてしまっている。

1950年には、国連が開発途上国と分類した国々が世界人口の68%を占めていたが、今日ではそれが84%に上っている。この割合は上昇が続くと見られる。というのも、今後30年に予測される20億人近くの人口純増はほぼすべて開発途上にある諸地域で起こるからだ。この点は大いに憂慮される。なぜなら、開発途上地域は、より先進的な地域に比べて、政治的、社会的、経済的、環境的に脆弱性が高い傾向にあるためである。

現在、中国が14.4億人と世界最大の人口を抱えており、13.8億人のインドがそれに続く。しかし、2020年代末までにはインドが人口最多の国となり、その人口は15億人に達すると予測されている。これに対して、中国の人口は14.6億人でピークに達する。2020年から2050年にかけては、ナイジェリアとパキスタンが躍進すると見られ、ナイジェリアは米国から人口第3位の座を奪うことになると予測されている。パキスタンもすでに世界の人口トップ10に入っている。アジアが引き続き世界人口の最大部分を占めることになるが、その割合は今日の60%から2050年には54%へと低下する。

最後に、世界人口の増加が続くにもかかわらず、現時点で世界人口の29%を占めている61の国・地域では、2020年から2050年に人口が減少すると予測されている。減少が最も急に進むのはブルガリアで、マイナス23%に達すると見られている（F&D本号所収の「Eastern Europe's Exodus」を参照）。

死亡率・出生率・人口移動

人口の規模と増加は、死亡率や出生率、そして国際人口移動といった土台となる趨勢を反映している。こうした趨勢は国によって大きく異なるものであり、経済活動や景気動向における重要な違いを説明する上で助けとなる。例えば、物理資本、労働、人的資本の蓄積、経済的な厚生と成長、貧困と格差などの面での差異である。

また、こうした趨勢は一般に経済ショックに反応するとともに、戦争やガバナンス危機の勃発・終結といった政治的動向にも反応しうるものだ。多くの先進国では、人口増加は「人口転換」として知られる現象と結びついてきた。すなわち、死亡率の低下と、それに続く出生率の低下である。

人類史の大半を通じて、人の平均寿命は

今後数十年、人口動態は先進地域よりも 開発途上地域の経済的厚生にとって有利になる。

約30年であった。しかし、1950年から2020年までに平均寿命は46歳から73歳へと延び、2050年までにさらに4歳延びると予測されている。さらに、2050年までに少なくとも91の国・地域で平均寿命が80歳を超えると予測され、こうした国・地域が世界人口の39%を占めることになると見られている。長寿化は、人間にとって大きな進歩だ。その背景として、あらゆる年齢層の生存率向上があるが、特に乳幼児でこの点は顕著だ。

平均寿命が各国間で収斂する傾向は引き続き強くなっている。例えば、アフリカと北米の平均寿命の差は、1950年には32年だったのが2002年には24年に縮小し、今日では16年となっている。各国間の健康格差がこれまでに縮小し、また、今後も縮小が期待されている背景には、低・中所得国における所得と栄養の向上、進歩した医療技術・制度の普及、国際援助の分配がある。

1950年代と1960年代、女性が出産可能期間に産む子どもの数は平均で約5人だった。今日では、女性が産む子どもの数は平均で2.5人をやや下回っている。これは、女性の賃金に主に跳ね返る機会費用を含めた子育て費用の増大や、有効な避妊法の利用拡大、また、おそらくは収入の不安定性の高まりを反映していると思われる。

こうした出生率の低下が社会や経済に与える影響は、いくら強調しても強調しすぎることはない。とりわけ、出生率の低下は女性を出産や子育ての負担から解放する一助となった。また、家庭や地域、社会における女性のエンパワーメントにも貢献し、女性がより積極的に有償労働市場に参加することを可能にした。これらの要因はすべて、低出生率への選好を強めるものだ。

1970年から2020年にかけて、世界のどの国でも出生率は低下している。出生率は、そもそも高水準だった国で大きく低下する傾向にあったが、これも人口動態面で各国差が解消されつつある現象の別側面だ。地域別に見ると、現在、出生率はアフリカで最も高く4.3となっており、最も低いのは欧州の1.6である。

年齢別人口構成比で出産適齢期の割合が一定以上に高いと、2.1の出生率でも短中

期的に人口増加を実現しうる。なぜなら、出産する女性の数が多いため、女性1人あたりの出生数の低さを埋め合わせる以上の効果を持つからだ。このような人口動態の特徴は「人口モメンタム」として知られており、出生率が2.1を下回っている69の国・地域で現在も人口が増加している理由となっている（別の理由として移民もある）。

人口増加には国際人口移動も関係している。ガイアナやトンガ、サモアといった一部の国ではその影響がかなり大きく、過去30年に顕著な人口の純流出が認められている。バーレーンやカタール、アラブ首長国連邦では、最も高い純流入率が記録されている。世界で最も人口が多い10か国のうち、移民の相対的なプレゼンスが最も大きいのは米国であり、2019年時点で人口の15%を占めている。しかし、大半の国にとって、国際人口移動は人口を左右する圧倒的な影響力を有していない。というのも、現在、世界人口の96%以上が出生国に居住しているからだ（F&D本号所収の「Immigrant Swan Song」を参照）。

年齢構成の力学

人口の年齢構成は、主に過去の出生率と死亡率を反映している。死亡率が高かったところでは、生存率の改善が子どもに特に偏って見られる傾向がある。まさにこれがベビーブームを起こす。やがて、子どもの生存率上昇についての認識が高まり、経済発展に伴って希望する子どもの数が減少すると、ベビーブームは終わりを迎える。しかし、相対的に人数が多いベビーブーム世代が10代を経て成人に達するにつれ、労働と貯蓄の絶頂期に当たる人口の割合が大きくなる。

この現象が起こっている国では、1人あたりで見た経済の生産能力が高まり、所得急増と貧困削減にとっての機会がもたらされることになる。また、アラブ世界での騒乱に始まり、より最近ではチリやスーダンで見られた大衆の抗議運動など、過去10年の出来事が示しているのは、多くの若者のために十分な雇用を創出できなかった国は社会的、政治的、経済的な不安定に陥りやすいということだ。

「人口ボーナス」とは、年齢構成の変化に

よって経済成長が促進されるプロセスを指している。当然、それはいくつかの複雑な要因によって左右される。例えば、人口構造変化の性質と速度、労働市場と資本市場の動き、マクロ経済運営と貿易政策、ガバナンス、そして人的資本の蓄積などだ。それでもなお、人口ボーナス論に立てば、過去に見られた各国・地域間の経済パフォーマンスの差をかなり説明することができる。東アジアとラテンアメリカ、サブサハラアフリカの比較などはその一例だ。そして、各国の状況が将来的な経済成長にどれほど有望かを見極める上でも有用だ。例えば、2020年から2030年にかけて、ネパールやヨルダン、ブータン、エスワティニでは、非生産年齢人口に対する生産年齢人口の比率が世界で最も大きく上昇すると予測されている。

「従属人口比率」、すなわち生産年齢人口に対する非生産年齢人口の比率も重要な指標だ。この比率は、生産年齢層の人々が、自分たちの他に、非生産年齢層も支える上で直面する経済的負担の尺度となる。1990年時点では、先進地域の従属人口比率は0.68と開発途上地域の1.04を大きく下回っていた。

しかし2020年までに、様々な形の出生率低下や高齢化の結果として、先進地域では同比率が上昇して0.70となった一方、開発途上地域では0.75に低下した。そして2050年までには、先進地域で同比率が0.89となり開発途上地域の0.77を上回ることで予測されている。この逆転は、人口動態が今後数十年、先進地域よりも開発途上地域の経済的厚生にとって有利になることを示唆している。この点は、2050年にかけて従属人口比率が低下すると予測される唯一の地域であるアフリカについて特に当てはまる。

チャドや中央アフリカ、ソマリア、シエラレオネのように、顕著な人口転換がまだ起こっていない国では、そうした転換を促進するために適切な政策がとられている。その例としては、予防接種の普及や施設・スタッフが整ったプライマリ・ヘルスケアへのアクセス拡大といった、乳幼児の生存率向上につながる投資などがある。

すでに健康や生存率の改善が見られた国では、女子教育推進や、リプロダクティブ・ヘルスと家族計画のサービス利用促進など、出生率低下を可能にする政策が有効になりうるだろう。

さらに、人口の相対的に大きな層が労働と貯蓄に勤しむ年齢に当たる国では、有利な人

口動態がもたらしうる利益を実現するための政策が必要となる。そのような政策としては、競争的な労働市場・資本市場の運営支援や、労働者の人的資本への投資、インフラ整備、健全なマクロ経済運営、入念に策定された貿易政策、良い統治などの例がある。こうした政策は常に望ましいものだが、生産年齢人口の割合が大きい場合、それが持つ意味は大きくなる。

一部の国では、今日の先進国の一部が似たような人口動態の段階にあった時よりも1人あたりの実質所得が現時点で低いために、こうした様々な一連の政策に投資を行うことが難しい可能性がある。

世界的な高齢化

高齢化は、21世紀の人口動態にとって一大潮流となっている。これは、長寿化と出生率低下、そして層の厚い世代が高齢者の仲間入りをしていることを反映している。通常、高齢者の定義は65歳以上だが、これほど多くの人がこの年齢に達したことはかつてなかった。現在、高齢者の数は7億人超だが、今後30~40年でさらに10億人増加すると予測されている。高齢者の中でも85歳以上の層の増加が特に大きく、今後80年間で5億人を超えると予測されている。85歳以上の層のニーズや能力は、65~84歳の層と比べて大きく異なるため、この傾向は重要だ。

世界のどの国でも高齢化が生じることになるが、進行の程度については大きな各国差が予想される。現在、日本は65歳以上の人口比率が28%と世界平均の3倍となっており、高齢化で世界の先頭を走っている。2050年までに、29の国・地域で高齢者の割合が今日の日本よりも高くなる。事実、韓国の高齢者比率はいずれ日本を上回り、歴史上前例のない38.1%という水準に達することになる。日本では、中央年齢も48.4歳と世界で最も高く、アフリカ(19.7歳)の倍以上となっている。しかし、この数値についても、2050年までに韓国(2050年の中央年齢56.5歳)が日本(同54.7歳)を追い抜くと見られる。

30年前には、世界には高齢者の3倍を超える数の若者(15~24歳)がいた。30年後、若者と高齢者の数はほぼ同じになる。

所得別に見ると、中所得国に分類される国々で高齢者の数が最も増加する。これらの国々が世界人口の74%を占めていることに鑑みれば、それは驚くべきことではない。この点よりも意外かもしれないのは、中所得国にお

高齢者の中でも85歳以上の層の増加が特に大きく、今後80年間で5億人を超えると予測されている。

いて高齢者比率が低所得国や高所得国よりもずっと速く上昇していることだ。しかも、高所得国との比較で見ると、現在の中所得国は、高齢者比率が同じくらいの高水準に達する頃、実質所得が顕著に高くなっていると予測されている。これは、「発展途上国が豊かになる前に老いる」という、よくある主張と矛盾するものである。

中所得国が直面する課題は、高齢者の面倒を見る上で所得が圧倒的に不足するということなのではない。それよりも、制度や政策を通じて、財政的に持続可能な形で、高齢者の経済的安定と社会保障をどれほど上手く増進できるかが問題である。

高齢化は、世界各地で警鐘を鳴らしている。官民を問わず世界各地の政策担当者が直面し、答えを出せていない最も重要な問いの中には、長寿化と高齢者が不健康になりやすい状態で過ごす年月との間には多かれ少なかれ関係があるのではないかという疑問がある（F&D本号所収の「長く充実した人生」を参照）。

経済学者らは懸念を表明し続けている。こうした懸念は、厚みが増し、年齢も上昇する高齢者層が生活のために投資を現金化することになる中、経済成長への下方圧力が将来的に労働・資本の不足、また、資産価格の下落から生じることに関係している。この他にも、財政逼迫に関係する重要な問題がある。年金債務の増大や、医療費と長期介護費用などによって、財政難が生じることになる。後者については、がん等、慢性疾患の発生率・有病率が上昇すると見込まれている。しかし、これらの課題は高齢者が生み出す価値の増加によって部分的に克服される。これは一般に注目されていない点だが、高齢者はボランティア活動や介護といった非市場的な生産活動を通じて価値を創出するのだ。

これほどまで高齢者が多い世界について歴史から教訓は得られない。そのため、私たちの共通の未来をめぐる不確実性はより大きいものとなっている。しかし、高齢化の課題に従来通りのやり方で臨むのは無責任だろう。

様々な対応によって、高齢化の経済的負担を緩和できる。例えば、医療・年金の財源手

当てに関して、財政の持続可能性と世代間の公平性を促進するような政策改革が考えられる。定年は過去数十年間、ほぼすべての国で比較的一定であったが（F&D本号所収の「Getting Older but Not Poorer」を参照）、その引き上げも負担軽減につながりうる。出生を促進するような税制優遇措置も長期的に政策の選択肢だが、それが出生率にもたらす効果は今のところ証明されていない。

他の取り組みとしては、医療制度が病気の早期発見と予防により重点を置くようにするための努力などがある。それは例えば、身体活動の効用についての認識を高めたり、そうした活動に助成金を出したりすることによって可能となる。生産年齢人口が相対的に多い地域からの国際移民の制度的・経済的な障壁を引き下げるとは、労働力不足の軽減につながりうる。

最後に、技術革新を通じても高齢化の影響を緩和できると考えられる。そうした改善策は多くあるが、老化を遅らせ健康年齢を延ばすための新薬やロボット等の支援機器の発明・普及がその例だ。新しい形態の在宅ケアや、公共交通機関、都市配置の設計、金融ツールといった制度革新も視野に入っている。

結論

1950年代前半以降、世界、各地域、各国の人口動態指標は大きく変化したが、来たる数十年にも同じくらい劇的な変化が待ち受けている。今後も、世界の人口現象のうち、関心の中心が人口増加から高齢化へと移っていくことになる。それでもなお、人口増加と高齢化、そして両現象の根本要因は、過去同様に今後も経済的な厚生と発展に関する数々の指標や決定要因に重大な影響を与えていくだろう。とはいえ、人口動態は修正が効かないものではない。人口動態が個人や集団の厚生に及ぼす影響についてもそれは同じである。FD

デビッド・E・ブルームは、ハーバード大学T.H.チャン公衆衛生大学院の経済学・人口動態学教授。